

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年5月11日

**【四半期会計期間】** 第18期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ビジョン

**【英訳名】** VISION INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野 健一

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03 (5325) 0344

**【事務連絡者氏名】** 取締役 上級執行役員管理本部長 中本 新一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03 (5325) 0344

**【事務連絡者氏名】** 取締役 上級執行役員管理本部長 中本 新一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期	第18期	第17期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	4,326,357	4,922,277	17,554,838
経常利益	(千円)	504,539	745,595	1,795,039
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	341,756	514,011	1,208,710
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	334,198	493,371	1,234,063
純資産額	(千円)	7,654,340	8,971,748	8,586,324
総資産額	(千円)	10,193,811	11,897,716	11,483,804
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.04	31.57	74.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.56	30.82	72.62
自己資本比率	(%)	75.1	75.2	74.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間におきまして、OA機器等の販売の強化、取付工事及びメンテナンスや事務所店舗の内装工事などの各種工事のニーズに応えることを目的として、連結子会社である株式会社アルファートクノ及び株式会社BOSを設立しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、今後も緩やかに回復していくと期待されております。一方で、世界経済においても、景気は緩やかに回復しておりますが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「進化への挑戦～第2章～」を本連結会計年度のスローガンに掲げ、お客様満足を徹底的に追求することでお客様・市場・時代のニーズを的確に捉え、事業の拡大と周辺ビジネスによる差別化、業界における圧倒的な地位の確立を図るべく積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,922百万円（前年同期比13.8%増）となりました。利益面では、増収効果に加えて、継続的な原価効率及び業務効率化への取り組みにより営業利益は736百万円（前年同期比43.4%増）、経常利益は745百万円（前年同期比47.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は514百万円（前年同期比50.4%増）となり、売上高及び各利益において過去最高値を更新することができました。

#### (2) セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、「グローバルWi-Fi事業」及び「情報通信サービス事業」の計2セグメントでの報告となっております。

各区分における概況は以下のとおりです。

##### 「グローバルWi-Fi事業」

当第1四半期連結会計期間における旅行市場は、日本から海外への渡航者は462万人（前年同期比1.9%増）、訪日外国人は761万人（前年同期比16.5%）となりました（日本政府観光局の公表推計値）。特に、訪日外国人数は同連結会計期間における各月全てで過去最高を記録しております。このような好調な市場環境を背景に、当事業における2番目の繁忙期である当第1四半期連結会計期間において、学生旅行（卒業旅行）及び例年より早まった桜シーズンの取り込みが奏功し、新規及びリピート利用のレンタル件数が増加し、売上高は3,089百万円（前年同期比23.3%増）となりました。増収効果に加えて、継続的な原価効率とオペレーションコストの改善施策の実施により収益性も向上し、セグメント利益は701百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

実施した収益性向上策は、以下の通りとなります。

##### 原価効率の改善

- ・ボリュームディスカウントによる仕入条件の改善。〔通信料金の単価引下げ及び独自条件での契約等〕
- ・クラウド上でSIMを管理する次世代型の通信技術を搭載したWi-Fiルーター（クラウドWi-Fi）の活用。〔Wi-Fiルーター及び通信回線の効率的な稼働〕
- ・クラウドWi-Fiルーターの出荷比率増加。〔Wi-Fiルーター及び通信回線の効率的な稼働〕
- ・精度の高い受注予測。〔余剰在庫（通信回線含む）の削減〕

##### オペレーションの改善

- ・AI（人工知能）を活用したお問合せ対策。〔コールセンター費用の抑制〕
- ・スマートピックアップ（自動受渡しロッカー）の稼働率向上、スマートエントリー（セルフレジキiosk端末）の活用。〔オペレーションの自動化によるカウンターコストの低減、カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率向上〕

・クラウドWi-Fiの活用。〔出荷オペレーションの省力化〕

海外渡航中の課題を解決したり、“あったらいいな”を叶える旅行関連サービスプラットフォームの拡充、サービスの利便性向上へ向けて以下の取り組みを進めております。

- ・通信規格4G-LTE(82-86の国と地域)及び大容量プラン等の提供エリア拡充。〔サービスの利便性向上〕
- ・渡航時に言語をサポートする音声翻訳機「iLi(イリー)」「POCKETALK(ポケットーク)」、渡航中不足しやすい充電を補うモバイルバッテリー、及びレンタル機器や携帯品の紛失や盗難などのトラブルを保証する安心補償バックなどのオプションサービスの拡充。〔サービスの利便性向上〕
- ・利用毎のレンタル手配・受取返却手続き不要(社内に常備)。世界70ヶ国以上にてインターネットをご利用いただける「グローバルWiFi for Biz」の提供。〔サービスの利便性向上〕
- ・中国・韓国最大クラスWi-Fiルーターレンタル事業者グループとの連携。〔旅行関連サービスプラットフォームの拡充〕
- ・スマートピックアップ、スマートエントリー、及びスマートチェック(QRコードを活用し店頭でお客様を即時識別可能な受付カウンター)などを活用した店舗スマート化戦略、クラウドWi-Fi、データベースの連携による直前(カウンターの目前でも対応可能)でのWEB申込体制の構築。〔サービスの利便性向上〕

「情報通信サービス事業」

当第1四半期連結会計期間におきまして、主要ターゲットである新設法人・ベンチャー企業の獲得及びCRMによる継続取引の積み上げが引き続き好調に推移し、売上高は1,818百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は296百万円(前年同期比5.0%増)となりました。当事業におきまして、企業の成長ステージにあわせて、その規模やニーズを踏まえた“ちょうどいい”サービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで高い顧客満足度を獲得し、お客様と長期的に取引を続けることで、安定的な成長を実現しております。

これを支える仕組みは、『WEBマーケティング』×『営業』×『カスタマー・ロイヤリティ・チーム(CLT)』の3つを緊密に連携させた効率的な受注スキームにあります。当社の強みである『WEBマーケティング』は、受注に結びつきやすい顕在需要を効率的に拾い上げ、サービス提供の要である『CLT』は、お客様とのコンタクトで見出した要望や課題を抽出しております。この2つのチャンネルで獲得した有望顧客やニーズに対して、『営業』の確かな提案力で受注率を高め、生産性の高い事業活動を行っております。

当第1四半期連結会計期間におきまして、OA機器等の販売の強化、取付工事及びメンテナンスや事務所店舗の内装工事などの各種工事のニーズに応えることを目的として、株式会社アルファータクノ及び株式会社BOSを設立しております。

(3) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、11,897百万円(前連結会計年度末比413百万円増)となりました。

流動資産は、9,072百万円(前連結会計年度末比76百万円増)となり、その主な要因は、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が520百万円増加したことによるものです。

固定資産は、2,825百万円(前連結会計年度末比336百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が224百万円、無形固定資産が48百万円、投資その他資産が63百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,925百万円(前連結会計年度末比28百万円増)となりました。

流動負債は、2,924百万円(前連結会計年度末比29百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が153百万円増加した一方で、未払法人税等が177百万円、賞与引当金が77百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、1百万円(前連結会計年度末比0百万円減)となっております。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、8,971百万円(前連結会計年度末比385百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が514百万円増加した一方で、自己株式の取得により125百万円減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,312,600	16,312,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	16,312,600	16,312,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 (注)	34,600	16,312,600	8,788	2,356,164	8,788	2,174,163

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 40,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,268,900	162,689	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	16,312,600		
総株主の議決権		162,689	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビジョン	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	40,700	-	40,700	0.25
計	-	40,700	-	40,700	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,256,161	6,250,366
受取手形及び売掛金	1,485,256	2,005,338
商品	56,524	77,970
貯蔵品	7,527	1,157
その他	1,228,078	777,912
貸倒引当金	38,081	40,363
流動資産合計	8,995,466	9,072,382
固定資産		
有形固定資産	859,219	1,083,960
無形固定資産	590,749	639,447
投資その他の資産		
その他	1,060,452	1,130,849
貸倒引当金	22,084	28,922
投資その他の資産合計	1,038,367	1,101,927
固定資産合計	2,488,337	2,825,334
資産合計	11,483,804	11,897,716
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	804,611	957,829
未払法人税等	399,321	222,062
賞与引当金	220,353	142,924
短期解約返戻引当金	67,704	71,076
その他	1,403,058	1,530,512
流動負債合計	2,895,049	2,924,406
固定負債		
その他	2,429	1,561
固定負債合計	2,429	1,561
負債合計	2,897,479	2,925,967
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,347,376	2,356,164
資本剰余金	2,379,835	2,388,623
利益剰余金	3,787,538	4,301,550
自己株式	1,721	127,245
株主資本合計	8,513,029	8,919,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	35,945
繰延ヘッジ損益	18,786	25,872
為替換算調整勘定	33,165	21,238
その他の包括利益累計額合計	51,951	31,312
新株予約権	21,344	21,344
純資産合計	8,586,324	8,971,748
負債純資産合計	11,483,804	11,897,716

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,326,357	4,922,277
売上原価	1,805,312	1,991,628
売上総利益	2,521,044	2,930,648
販売費及び一般管理費	2,007,664	2,194,432
営業利益	513,380	736,216
営業外収益		
受取利息	223	150
受取配当金	1,500	1,500
為替差益	-	6,997
その他	1,294	1,272
営業外収益合計	3,017	9,920
営業外費用		
支払利息	322	182
為替差損	11,114	-
自己株式取得費用	-	256
その他	421	101
営業外費用合計	11,858	540
経常利益	504,539	745,595
特別損失		
固定資産除却損	111	-
特別損失合計	111	-
税金等調整前四半期純利益	504,427	745,595
法人税、住民税及び事業税	144,546	193,300
法人税等調整額	18,125	38,284
法人税等合計	162,671	231,584
四半期純利益	341,756	514,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,756	514,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	341,756	514,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	35,945
繰延ヘッジ損益	15,733	44,658
為替換算調整勘定	8,176	11,926
その他の包括利益合計	7,557	20,639
四半期包括利益	334,198	493,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,198	493,371
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	107,713千円	186,164千円
のれんの償却額	-千円	833千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,505,975	1,810,151	4,316,127	10,230	4,326,357	-	4,326,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,505,975	1,810,151	4,316,127	10,230	4,326,357	-	4,326,357
セグメント利益 又は損失( )	466,222	282,337	748,560	23,810	724,749	211,368	513,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 211,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,089,518	1,818,177	4,907,696	14,580	4,922,277	-	4,922,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,089,518	1,818,177	4,907,696	14,580	4,922,277	-	4,922,277
セグメント利益 又は損失( )	701,338	296,390	997,729	28,692	969,037	232,821	736,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 232,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円04銭	31円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	341,756	514,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	341,756	514,011
普通株式の期中平均株式数(株)	16,243,800	16,280,237
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円56銭	30円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	375,722	395,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成29年11月13日取締役 会決議による新株予約権 (普通株式1,334,000株)

(注) 当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社ビジョン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土屋 光輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジョン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。